

5 便所（政令第14条、条例第18条関係）

政 令	条 例
<p>第十四条 不特定かつ多数の者が利用し、又は主として高齢者、障害者等が利用する便所は、これらの者が当該便所を利用する上で支障がないものとして国土交通大臣が定める配置の基準に従い、これらの者が利用する階(当該階においてこれらの者が利用する部分の床面積、当該部分の利用方法その他の事情を勘案して国土交通大臣が定める階を除く。)の階数に相当する数(床面積が一万平方メートルを超える階がある場合にあつては、当該数に当該階の床面積に応じて国土交通大臣が定める数を加えた数)以上設けるものでなければならない。</p>	<p>第十八条 不特定かつ多数の者が利用し、又は主として高齢者、障害者等が利用する便所を設ける場合には、床の表面は、粗面とし、又は滑りにくい材料で仕上げなければならない。</p>
<p>2 前項の規定により便所を設ける階においては、当該便所のうち一以上(当該階の床面積が一万平方メートルを超える場合にあつては、当該床面積に応じて国土交通大臣が定める数以上)に、車椅子使用者用便房(車椅子を使用している者(以下「車椅子使用者」という。))が円滑に利用することができるものとして国土交通大臣が定める構造の便房をいう。以下同じ。)を一以上(当該車椅子使用者用便房に男子用及び女子用の区別を設ける場合にあつては、それぞれ一以上。以下この項において同じ。)設けなければならない。ただし、当該階が直接地上へ通ずる出入口のある階(第十九条第一項第一号及び第二項第五号イにおいて「地上階」という。)であり、かつ、車椅子使用者用便房を一以上設ける施設が同一敷地内の当該出入口に近接する位置にある場合その他の車椅子使用者が車椅子使用者用便房を利用する上で支障がないものとして国土交通大臣が定める場合は、この限りでない。</p>	<p>2 不特定かつ多数の者が利用し、又は主として高齢者、障害者等が利用する部分の床面積の合計（増築若しくは改築又は用途の変更の場合にあつては、当該増築若しくは改築又は用途の変更に係る部分の床面積の合計。以下同じ。）が千平方メートル未満の建築物には、前項に規定する便所のうち、一以上（男子用及び女子用の区別があるときは、それぞれ一以上）は車椅子使用者用便房を設けなければならない。</p>
	<p>3 次に掲げる特別特定建築物（床面積の合計が千平方メートル（公衆便所にあつては、五十平方メートル）以上のものに限る。）に不特定かつ多数の者が利用し、又は主として高齢者、障害者等が利用する便所を設ける場合には、そのうち一以上（男子用及び女子用の区別が</p>

	<p>あるときは、それぞれ一以上) は、乳幼児を座らせることができる設備及び乳幼児のおむつ交換をすることができる設備を設け、その出入口にその旨の表示を行わなければならない。ただし、乳幼児のおむつ交換をすることができる設備については、他に設ける場合は、この限りでない。</p> <ul style="list-style-type: none"> 一 病院又は診療所 二 劇場、観覧場、映画館又は演芸場 三 集会場又は公会堂 四 展示場 五 百貨店、マーケットその他の物品販売業を営む店舗 六 保健所、税務署その他不特定かつ多数の者が利用する官公署 七 博物館、美術館又は図書館 八 飲食店 九 理髪店、クリーニング取次店、質屋、貸衣装屋、銀行その他これらに類するサービス業を営む店舗 十 公衆便所
	<p>4 令第十四条第二項若しくは第二項の規定により車椅子使用者用便房又は令第十四条第三項若しくは次項の規定により高齢者、障害者等が円滑に利用することができる構造の水洗器具を設けた便房を設ける便所は、次に掲げるものでなければならない</p> <ul style="list-style-type: none"> 一 便所（不特定かつ多数の者が利用し、又は主として視覚障害者が利用するものに限る。）の出入口の付近に、男子用及び女子用の区別、便房等の配置等を点字その他規則で定める方法により視覚障害者に示すための設備を設けること。ただし、視覚障害者の利用上支障がないものとして規則で定める場合は、この限りでない。 二 洗面器又は手洗器のうち一以上（男子用及び女子用の区別があるときは、それぞれ一以上）は、水栓を容易に操作することができるものとする。
	<p>5 床面積の合計が五百平方メートル未満の建築物には、第一項に規定する便所のうち一以上は、高齢者、障害者等が円滑に利用することができる構造の水洗器具を設けた便房を一以</p>

	<p>上（当該便房に男子用及び女子用の区別を設ける場合にあつては、それぞれ一以上）設けなければならない。</p>
<p>3 前項に定めるもののほか、第一項の規定により設ける便所のうち一以上には、高齢者、障害者等が円滑に利用することができる構造の水洗器具を設けた便房を一以上(当該便房に男子用及び女子用の区別を設ける場合にあつては、それぞれ一以上)設けなければならない。</p>	<p>6 令第十四条第二項若しくは第二項の規定により車椅子使用者用便房又は令第十四条第三項若しくは前項の規定により高齢者、障害者等が円滑に利用することができる構造の水洗器具を設けた便房（次項に規定する便房を除く。）は、次に掲げるものでなければならない。</p> <p>一 押しボタン式その他の容易に操作することができる方式の便器の洗浄装置を設けること。</p> <p>二 衣服を掛けるための金具等を設けること。</p>
	<p>7 令第十四条第三項に規定する便房（床面積の合計が一万平方メートル以上の建築物（共同住宅、寄宿舎又は下宿にあつては、床面積が二百平方メートル以上の集会室があるものに限る。）に設けるものに限る。）は、次に掲げるものでなければならない。</p> <p>一 大人のおむつ交換をすることができる長さ一・二メートル以上のベッドを一以上設け、その出入口にその旨の表示を行うこと。</p> <p>二 令第十四条第三項に規定する水洗器具は、温水を使用することができるものとする。</p> <p>三 荷物を置くための棚等を設けること。</p> <p>四 押しボタン式その他の容易に操作することができる方式の便器の洗浄装置を設けること。</p> <p>五 衣服を掛けるための金具等を二以上設けること。</p>
<p>4 前二項に定めるもののほか、第一項の規定により設ける便所であつて男子用小便器を設けるもののうち一以上には、床置き式の小便器、壁掛式の小便器(受け口の高さが三十五センチメートル以下のものに限る。)その他これらに類する小便器を一以上設けなければならない。</p>	<p>8 令第十四条第四項の規定により設けるものとする小便器は、その周囲に手すりを設けなければならない。</p>
	<p>9 条例対象小規模特別特定建築物においては、不特定かつ多数の者が利用し、又は主として高齢者、障害者等が利用する便所であつて</p>

	男子用小便器を設けるもののうち一以上は、床置き式の小便器、壁掛式の小便器（受け口の高さが三十五センチメートル以下のものに限る。）その他これらに類する小便器を一以上設け、その周囲に手すりを設けなければならない。
--	--

◎ 移動等円滑化基準チェックリスト（条例付加分含）

施設等	チェック項目	
便所 （政令第14条） （条例第18条）	①表面は滑りにくい仕上げであるか	
	②不特定多数利用便所を階数分の箇所数設けているか（床面積の合計500㎡以上）	
	(1)ベビーチェア及びベビーベッドを設け、その旨の表示をしているか（②便所のうち1以上。条例第18条第2項に掲げる特別特定建築物のうち、1,000㎡以上（公衆便所は50㎡以上）のものに限る）	
	③次の④又は⑤の便房を設けている便所	—
	(1)便所の出入口付近には便所の男女別、配置等を点字その他の方法（文字等の浮き彫り又は音による案内）により視覚障がい者に示す設備を設けているか（音による案内の場合を除き、当該設備の前の床面には、点状ブロック等を敷設しているか）	
	(2)洗面器又は手洗器の水栓は操作が容易な方式のものを設けているか（1以上）	
	④-1車椅子使用者用便房を1以上設けているか（床面積の合計1,000㎡未満）	
	④-2車椅子使用者用便房を必要数以上設けているか（床面積の合計1,000㎡以上）	
	(1)腰掛便座、手すり等が適切に配置されているか	
	(2)車椅子使用者が円滑に利用できる十分な空間が確保されているか	
	(3)洗浄装置は、押しボタンその他操作が容易な方式のものを設けているか	
	(4)衣服を掛けるための金具等を設けているか	
	⑤水洗器具（オストメイト対応）を設けた便房を設けているか（1以上）	
	(1)洗浄装置は、押しボタンその他操作が容易な方式のものを設けているか	
	(2)衣服を掛けるための金具等を設けているか（ただし、10,000㎡以上の場合は2以上）	
	(3)長さ1.2m以上の介護ベッドを設け、その表示をしているか（10,000㎡以上に限る）	
	(4)水洗器具（オストメイト対応）は温水が利用できるものか（10,000㎡以上に限る）	
	(5)荷物を置くための棚等を設けているか（10,000㎡以上に限る）	
	⑥小便器を設ける場合は、床置き式の小便器、壁掛式小便器（受け口の高さが35cm以下のものに限る）その他これらに類する小便器を設けているか（1以上）	
	(1)小便器に手すりを設けているか（1以上）	

〔解説〕

- 特別特定建築物（公立小学校等を除く）における「不特定かつ多数が利用し、又は主として高齢者、障がい者等が利用する」及び条例 11 条で追加する特定建築物又は公立小学校等における「多数の者が利用する」は、本章においては「不特定多数の者が利用する」と表記するものとする。
- 車椅子使用者、杖使用者、内部障がい者、さらには、乳幼児を連れた人など、全ての人が利用しやすい便所となるような仕様を求める規定である。対象となる便所は次のとおりとし、本章においては、「不特定多数利用便所」と呼称する。

建築物の用途	基準適合の対象となる便所
特別特定建築物 （公立小学校を除く）	不特定かつ多数が利用し、又は主として高齢者、障がい者等が利用する便所
条例第 11 条で追加する特定建築物 公立小学校等	多数の者が利用する便所

- 政令第 14 条第 2 項及び第 3 項（チェックリスト④⑤）は、それぞれ車椅子使用者用便房及びオストメイト対応便房についての規定であり、また、条例第 18 条第 4 項（チェックリスト③）はそれらの便房を設ける便所に対する規定である。
- また、建築物内に複数の施設やテナント等がある場合で、個々の施設ごとに不特定多数利用便所及び車椅子使用者用便房がある場合は、個々の便所・便房それぞれについて、基準を満たすよう整備する必要があるが、利用する施設やテナントに関わらず当該便所・便房を常時利用できるような施設運用を行う場合には、便所・便房は、共用として設置することができる。
- 不特定多数利用便所及び車椅子使用者用便房の設置については、床面積に応じて政令及び条例で規定している。（基準の適用イメージは 40 ページから。）
- 政令第 14 条及び条例第 18 条が示す床面積については、下記表のとおりとなる。

適用される床面積	条項
「不特定かつ多数の者が利用し、又は主として高齢者、障害者等が利用する部分の床面積の合計」（バックヤード等は含まない）	政令第 14 条第 1 項 政令第 14 条第 2 項 条例第 18 条第 2 項
「新築・増築・改築・用途変更に係る部分の床面積の合計」（バックヤード等も含めた全体の面積。）	条例第 18 条第 3 項 条例第 18 条第 7 項

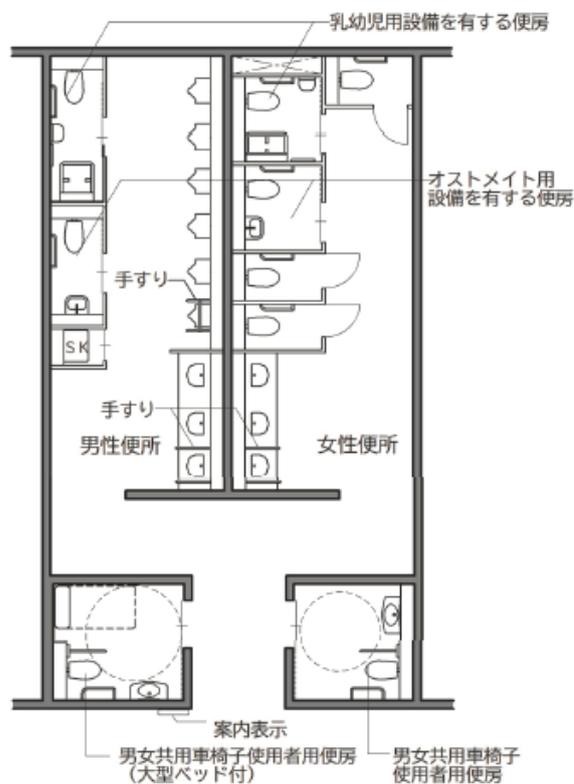
コラム ～便所における機能分散～

便所については、バリアフリー法及び福祉のまちづくり条例の規定により、様々な機能の整備が求められているが、近年はそれら複数の機能を一定の広さのある車椅子使用者用便房内にまとめて設置する「バリアフリースイートイレ」の整備が多く見られる傾向がある。

しかしながら、その「バリアフリースイートイレ」に利用者が集中し、結果として利用しづらいという傾向が見て取れる（国土交通省調査より）ことから、一つの便所に必要な機能を詰め込まず、例えば車椅子使用者用便所とオストメイト対応便所や乳幼児設備が設置された便所をそれぞれ分けるなど、複数の便所でそれぞれの機能を確保する「機能分散」を図ることが望ましい。

参照：建築設計標準 P2-111～P2-118（便所における機能分散の基本的考え方、計画事例等、右に抜粋）

●機能分散の計画例（建築設計標準 P2-114 より）



【不特定多数利用便所の箇所数について】

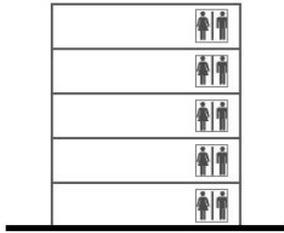
チェックリスト①（条例第 18 条第 1 項）

- 不特定多数利用便所の全ての床について、表面を滑りにくい仕上げとしなければならない。
（床の滑りに関し、建築設計標準に評価指標等が示されている。建築設計標準 P2-301～P2-302 参照）

チェックリスト②（政令第 14 条第 1 項・条例第 18 条第 3 項）

- 不特定多数利用便所は、原則、不特定多数の者等が利用する階の数以上を設け、その設置にあたっては、管理運営方法などを勘案し、その利用に支障が生じない位置に設ける。（床面積の合計 500 ㎡以上に限る。）
- なお、床面積の合計 500 ㎡未満のものについては、不特定多数利用便所の設置は任意となる。

不特定多数利用便所の設置イメージ（国住街第 78 号技術的助言参考資料より抜粋）

	ケース 1 (標準的な場合)	ケース 2 (従業員専用階がある場合)
不特定多数の者等が 利用する便所の設置 イメージ		
階数	5	5
不特定多数の者等が 利用する階の数	5	3
不特定多数の者等が 利用する便所の必要設置数	5 以上	3 以上

- 以下の階は、不特定多数利用便所を設けないことがやむを得ない階として、不特定多数の者等が利用する階から除外する。（告示第 1074 号第 2）

- ①地上階で、便所を設ける施設が同一敷地内かつその階の出入り口付近（近接）にある階
- ②不特定多数の者等が利用する部分の床面積が著しく小さい階
- ③不特定多数の者等が滞在する時間が短い階
- ④②、③のほか、管理運営上やむを得ない階
（・商業施設の 1 階部分で防犯上その他施設の管理運営上、設置が困難な階
・ホテル、旅館で客室内に便所が設置されている客室のみが存在する階 等）

不特定多数の者が利用する階から除外する階のイメージ（国住街第 78 号技術的助言参考資料より抜粋）

	ケース1 (①の場合)	ケース2 (②③の場合)	ケース3 (④の場合)
不特定多数の者等が利用する便所の設置イメージ	<p>※ 便所を設ける施設に近接する位置に複数棟ある場合、それぞれが本要件に該当するものとする</p>		<p>※ 商業施設の1階部分で施設の管理運営上設備が困難</p>
階数	5	5	5
不特定多数の者等が利用する階の数	5	5	5
除外する階の数	1	2	1
不特定多数の者等が利用する便所の必要設置数	4以上	3以上	4以上

○各便所設置階における便所の箇所の数え方は、以下のとおりとする。

- ①男子用及び女子用の区別を設け、その両方が設置される場合、男子用と女子用の1組で1箇所とする
- ②男子用及び女子用の区別を設け、そのいずれか一方のみが設置される場合、当該便所ごとに1箇所とする
- ③男子用及び女子用の区別を設けず、共用便所として設置される場合、当該便所ごとに1箇所とする

○同一階で男子用と女子用が離れて設置されていても、男子用と女子用の1組で1箇所とする。

○男女1組に加え、男子用又は女子用の便所を設ける場合は2箇所とする。

○同一階に男子用又は女子用のいずれか一方の便所のみを複数設ける場合は当該便所ごとに1箇所とする。

○車椅子使用者用便房のみを設ける場合であっても、不特定多数利用便所1箇所として数える。

不特定多数利用便所の箇所数の数え方のイメージ（国住街第 78 号技術的助言参考資料より抜粋）

	ケース1 (①②の場合)	ケース2 (①～③の場合)
不特定多数の者等が利用する便所の設置イメージ		
不特定多数の者等が利用する便所の箇所数	6 (内訳：①男女 5、②女子 1)	8 (内訳：①男女 1、②男子 3③女子 2、④共用 2)

【不特定多数利用便所の設備について】

(1) ベビーチェア及びベビーベッドの設置（条例第 18 条第 3 項）

○乳幼児連れでも外出しやすくするため、条例第 18 条第 3 項各号に掲げる建築物（当該用途の床面積の合計 1,000 m²以上（公衆便所においては 50 m²以上）のものに限る）に、「不特定かつ多数が利用し、又は主として高齢者、障害者等が利用する便所」を設ける場合には、そのうち 1 以上の便所（男女別の区別があるときは、それぞれ 1 以上）に、親等が便所を利用する際に一時的に「乳幼児を座らせておくための設備（ベビーチェア）」及び「乳幼児のおむつ交換のための設備（ベビーベッド）」を設けなければならない。

○ベビーチェアとベビーベッドは、各々の目的が異なるため、どちらか一つのみの設置では足りず、両方を設置する必要がある。

○ベビーベッドについては、授乳室内に設置するなど、建築物内の別の場所に設ける場合は便所内に設置しなくてもよい。また、大人用の介護ベッドを設ける場合においては、おむつ交換という目的を達成するための機能が確保されることが予想できるため、兼用することも可能とする。

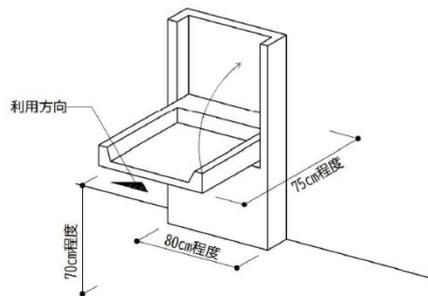
○なお、ベビーチェア・ベビーベッドの設置場所については「車椅子使用者用便房」や「オストメイト^(※)対応設備を設置した便房」に限らず、どの便房に設置してもかまわない。（さらに、ベビーベッドは便房（個室）内に設置しなくてもよい。）

※ オストメイト＝人工肛門、人工膀胱保持者のこと。

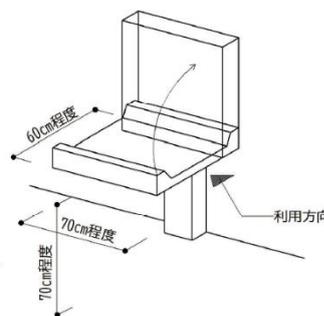
●乳幼児用おむつ交換台・乳幼児用椅子（乳幼児用設備の例：建築設計標準 P2-128、P2-143 より）

＜乳幼児用おむつ交換台（生後 1 か月から 2 歳半程度）の例＞

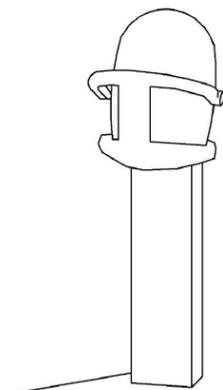
○壁・床取り付け方式



○壁取り付け方式

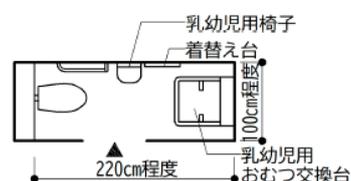


＜乳幼児用椅子（生後 5 か月～2 歳半程度）の例＞



○乳幼児用設備を有する便房

（ベビーカーと共に入ることができる寸法）



チェックリスト③（政令第14条第2項又は第3項・条例第18条第4項）

○「車椅子使用者用便房」又は「オストメイト対応設備を設置した便房」を設けた便所においては、次の2点が必要である。

(1) 便所の配置等を視覚障がい者に示すための設備（条例第18条第4項第1号）

○この規定は、不特定かつ多数の者が利用し、又は主として視覚障がい者が利用する便所に限り適用される。

○便所の出入口付近に、視覚障がい者に対して便所の男女の別・便所内の配置等を示す設備（触知図案内板又は音声による案内設備）を設けなければならない。

○また、触知図案内板の前の床面には、触知図案内板の存在を視覚障がい者に示すため、点状ブロック等を2～3枚程度敷設しなければならない（条例施行規則第6条）。

○男女兼用の車椅子使用者用便房のみを設ける場合など、一の便房のみを設ける便所においては、点字により「男女兼用・右側に便器」等の案内をし、床面に点状ブロック等を敷設することで足りる。

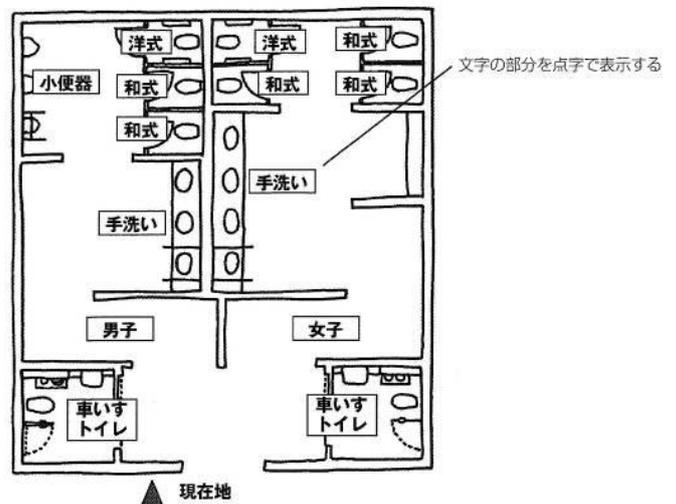
○条例第18条第4項第1号中「点字その他規則で定める方法」は次のとおり。（条例施行規則第6条（参考資料P129）

- ・文字等の浮き彫り（その前の床面に視覚障害者に対しその存在を示すために点状ブロック等を敷設するものに限る。）
- ・音による案内
- ・点字及び上記2つに類するもの

○また、同条第4項第1号ただし書き中「視覚障害者の利用上支障がないものとして規則で定める場合」は次のとおり。（条例施行規則第7条（参考資料P130）

- ・主として自動車の駐車のために供する施設に設けるもの

（便所の触知図案内板の記載例）



（便所の触知図案内板の設置例：建築設計標準 P2-124 より）



・機能をわかりやすく示し、点字表示・色使いにも配慮された案内表示

(2) 操作が容易な方式の水栓（洗面器又は手洗器）（条例第18条第4項第2号）

誰でも容易に操作できるものとは、押しボタン式、レバー式や光感知式などをいう。

チェックリスト④-1 及び④-2 (政令第 14 条第 2 項・条例第 18 条第 2 項及び第 6 項)

○政令第 14 条第 2 項で車椅子使用者が円滑に利用することが出来るものとして国土交通大臣が定める構造の便房（以下「車椅子使用者用便房」という。）の設置に関する規定である。

【車椅子使用者用便房の設置数について】

■不特定多数の者が利用する建築物のうち、床面積 1,000 ㎡未満の場合

○不特定多数利用便所を設ける場合には、車椅子使用者用便房を 1 以上設けなければならない。

■不特定多数の者が利用する建築物のうち、床面積 1,000 ㎡以上の場合

○車椅子使用者用便房は、原則、不特定多数利用便所を設ける階ごとに 1 箇所以上を設ける。ただし、以下の場合を除く。(告示第 1074 号第 5)

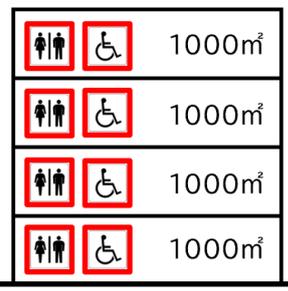
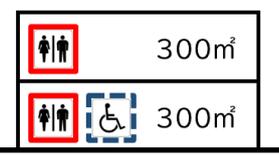
①地上階で、車椅子使用者用便房を設ける施設が同一敷地内かつその階の出入口付近にある場合

②当該階に設けるべき車椅子使用者用便房を別の階に設ける場合

③不特定多数の者等が利用する部分の床面積が 1,000 ㎡未満の階（小規模階）を有する場合

④不特定多数の者等が利用する部分の床面積が 10,000 ㎡超の階（大規模階）を有する場合

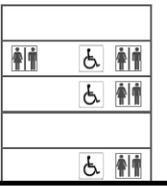
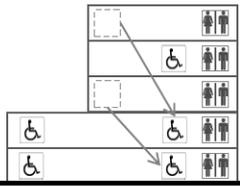
便所に係る基準の適用イメージ

	各階の床面積が 1,000㎡以上の場合	床面積の合計が 500㎡以上1,000㎡未満 の場合	床面積の合計が500㎡ 未満の場合
便所の 設置 イメージ			
 不特定多数 利用便所	原則、各階設置	原則、各階設置	任意設置
 車椅子使用 者用便房	原則、各階設置	建築物に1箇所	建築物に1箇所以上 (不特定多数利用便所を設置 する場合)

○小規模階及び大規模階を有する場合の床面積の考え方

バリアフリー法では、床面積はバックスペース等を含めた全体の面積を対象規模としてとらえる（P21 参照）が、小規模階及び大規模階の判断に用いる床面積は「不特定多数が利用する部分の床面積」となり、バックスペース等は含まないことに留意する。

車椅子使用者用便所の設置基準イメージ（国住街第 78 号技術的助言参考資料より抜粋）

	ケース1	ケース2 (便所のない階がある場合)	ケース3 (①の場合)	ケース4 (②の場合)
車椅子使用者用便所の設置イメージ			 (例) サービスエリアなど	
不特定多数の者等が利用する便所設置階数	5	3	2	5
車椅子使用者用便所の必要設置数	5以上	3以上	2以上	5以上

○車椅子使用者用便所について男女の区別を設ける場合、男子用、女子用をそれぞれ1箇所以上を設けることが必要となる。ただし、男子用（又は女子用）の便所のみが設置されている階においては、男子用（又は女子用）の車椅子使用者用便所のみでの設置で足りる。

<小規模階（1,000 m²未満の階）を有する場合の設置基準イメージ>

- 不特定多数の者等が利用する部分の床面積が 1,000 m²未満の階（小規模階）を有する場合、小規模階の床面積の合計が 1,000 m²に達する毎に 1 箇所以上を設ける。
- なお、小規模階における便所設置階の数が面積から算定した箇所数より少ない場合、便所設置階の数とする。
- 車椅子使用者用便房については、建築条件に応じた設計の自由度を確保するため、設置位置は任意とする。

車椅子使用者用便房の設置基準イメージ（小規模階を有する場合）（国住街第 78 号技術的助言参考資料より抜粋）

	ケース①	ケース②	ケース③
車椅子使用者用便房の設置イメージ	400～599.8m ² /階 	600～799.8m ² /階 	800～999.8m ² /階 
延べ床面積	2,000～2,999m ²	3,000～3,999m ²	4,000～4,999m ²
不特定多数の者等が利用する便所設置階数	5	5	5
車椅子使用者用便房の必要設置数	2以上	3以上	4以上

<大規模階（10,000 m²超の階）を有する場合の設置イメージ>

- 不特定多数の者等が利用する部分の床面積が 10,000 m²超の階（大規模階）を有する場合
 - ①10,000 m²超～40,000 m²以下 2 箇所以上
 - ②40,000 m²超～ 20,000 m²毎に 1 箇所を追加
- なお、当該階に設ける不特定多数の者等が利用する便所の箇所数が面積から算定した箇所数より少ない場合、当該便所の箇所数とする。

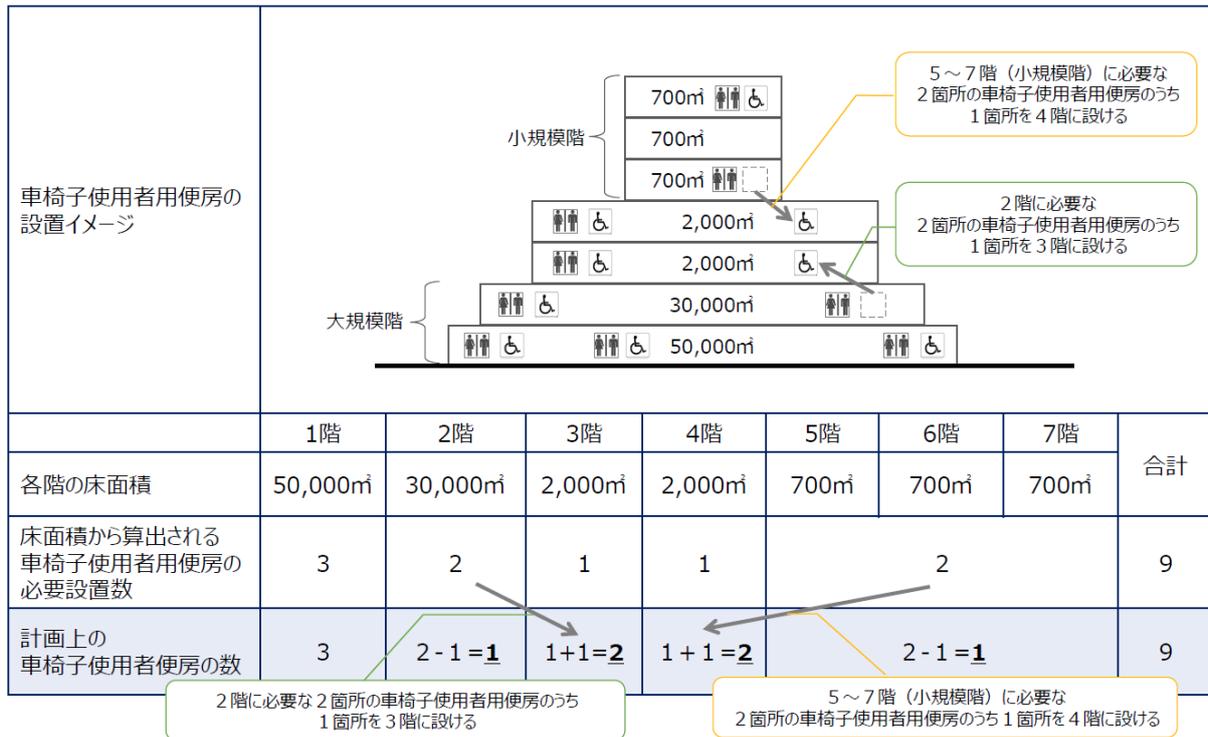
車椅子使用者用便房の設置基準イメージ（大規模階を有する場合）（国住街第 78 号技術的助言参考資料より抜粋）

	ケース 1	ケース 2
車椅子使用者用便房の設置イメージ	30,000m ² /階 	70,000m ² /階 
各階の床面積から算定する車椅子使用者用便房の必要設置数	2	4
当該階の不特定多数の者等が利用する便所設置数	2	3
当該階に設ける車椅子使用者用便房の必要設置数	2以上	3以上

○ただし、不特定多数利用便所は、不特定多数の者等が利用する階の階数に相当する数以上設置すればよいため、当該階の不特定多数利用便所の個所数が、本項の規定により算定した車椅子使用者用便所の個所数より少ない場合は、当該便所の個所数以上設けることとする。

<小規模階・大規模階が混在する場合の設置イメージ>

車椅子使用者用便所の設置基準イメージ（小規模階・大規模階が混在する場合）（国住街第78号技術的助言参考資料より抜粋）



<複数棟が立地する場合の設置イメージ>

- 同一敷地内に複数棟の建築物が立地する場合、車椅子使用者用便房の必要設置数の算定にあたっては、これらをまとめて一の建築物として取り扱う。
- 同一敷地内に床面積が 1,000 m²に満たない小規模階を有する建築物が複数棟立地する場合は、全ての建築物の小規模階の床面積の合計をもとに小規模階における車椅子使用者用便房の必要設置数を算出する。

車椅子使用者用便房の設置基準イメージ（複数棟が立地する場合）（国住街第 78 号技術的助言参考資料より抜粋）

	ケース1	ケース2	ケース3
建築物のイメージ			
小規模階（1,000m ² 未満）の必要設置数 （小規模階の床面積合計）	2 (300m ² ×8=2,400m ²)	1 (300m ² ×4=1,200m ²)	1 (300m ² ×4=1,200m ²)
大規模階（10,000m ² 超）の必要設置数	-	-	2
小規模階、大規模階以外の必要設置数	-	2	1
車椅子使用者用便房の必要設置数	2	3	4

※ 当該階に設ける不特定多数利用便所の箇所数が面積から算定した箇所数より少ない場合は、当該便所の箇所数とする。

（参考）車椅子使用者用便房等は、男女共用の便房として設けることで、異性の介護者との円滑な利用が可能となる。

【車椅子使用者用便房の構造について】

○車椅子使用者用便房の構造は次のとおり。

(平成 18 年 12 月 15 日付国土交通省告示第 1496 号 (参考資料 P102))

- (1) 腰掛便座、手すり等が適切に配置されていること
- (2) 車椅子使用者が円滑に利用できるよう十分な空間が確保されていること

○当該車椅子使用者用便房には、条例第 18 条第 6 項により、上記に併せ次の要件が必要である。

- (3) 押しボタン式その他の容易に操作できる方式の便器洗浄装置の設置
- (4) 衣服を掛けるための金具等の設置

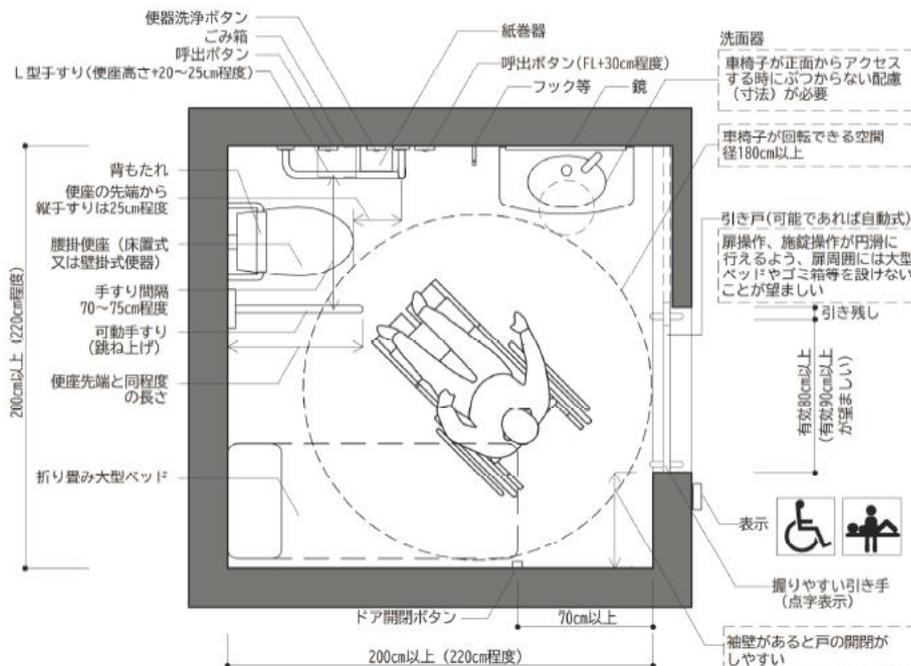
(1) 腰掛便座、手すり等の適切な設置が適切に配置されていること

便座の横に、車椅子使用者が車椅子から便座へ乗り移るために必要な手すりを左右両側に設置するよう求めている。

(2) 車椅子使用者が円滑に利用できるよう十分な空間が確保されていること

○便房の広さについて、出入口の位置や便房内に設置される便器や手洗器・手すり等の配置の条件を考慮して必要なスペースを確保することを求めるものであり、車椅子使用者が便房内で転回できるものとして、直径 150cm 以上の円が内接できる広さを備えることを基本とする。

●車椅子使用者用便房の計画例 (建築設計標準 P2-133 より)



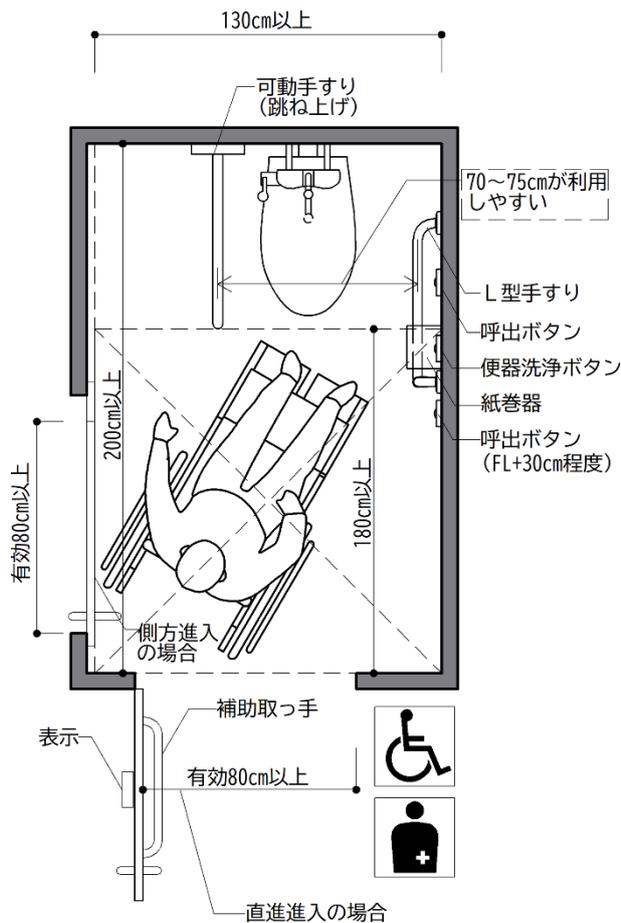
○小規模な施設（床面積の合計が 500 m²未満に限る。）については、施設の構造上、十分な空間が確保できない場合が想定されるため、施設の状態に応じ、簡易型機能を備えた便房（以下、「簡易型便房」という。）でも可とする。（ただし、公衆便所を除く。）

○保育所については、主たる利用者が体格の小さい未就学児であることを考慮すると、簡易型便房でも十分な空間の確保ができると考えられるため、施設の規模に関わらず簡易型便房でも可とする。

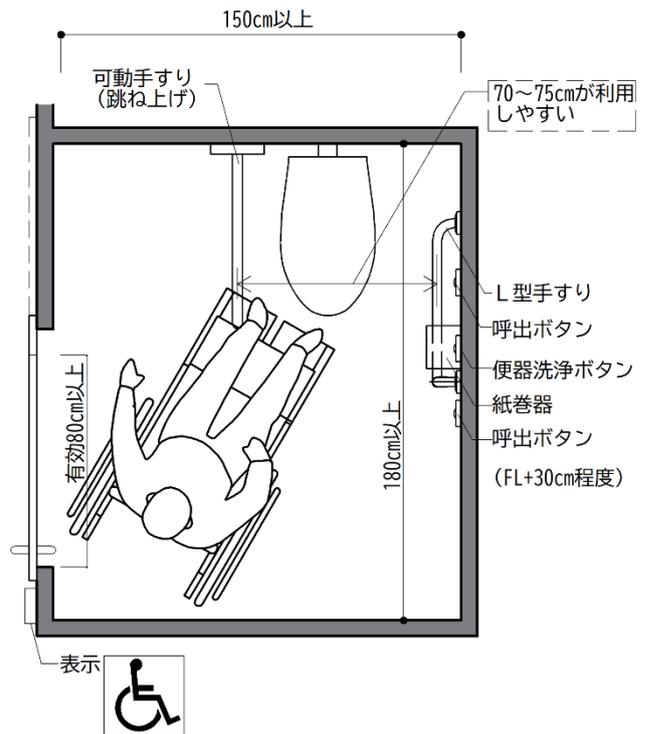
○簡易型便房の場合、計画によっては、後ろに手をまわすことのできない車椅子使用者が施錠・開錠できないため、例えば、大きな操作ボタンの付いた自動ドアを設置するなどの配慮をすることが望ましい。

●車椅子使用者用便房（簡易型便房）の計画例（建築設計標準 P2-145 より）

<車椅子使用者用簡易型便房
（直進又は側方進入の場合）の例>



<車椅子使用者用簡易型便房
（側方進入の場合）の例>



(3) 押しボタンその他操作が容易な方式の便器洗浄装置の設置

○フラッシュバルブ形式の洗浄装置は、握力の弱い障がい者等には操作しにくいものであるため、誰でも容易に操作できるものとして、押しボタン式、くつべら式などの洗浄装置を設置しなければならない。

○便器洗浄ボタン・紙巻器・呼び出しボタンの形状及び配置等については、「JIS S 0026」の配置等を基本とする。

(参考) 公共トイレにおける便房内操作部の形状、色、配置及び器具の配置「JIS S 0026」

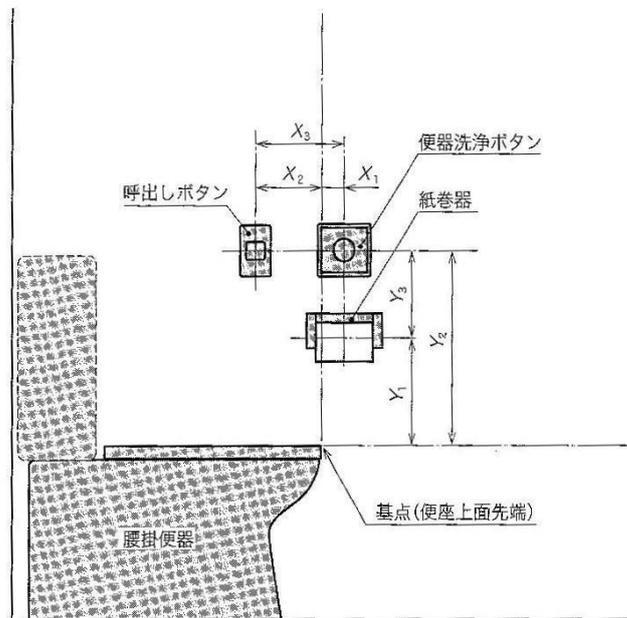
(建築設計標準より抜粋)

操作部及び紙巻器の配置は 次による。

- 操作部及び紙巻器は 便器座位 立位などの姿勢の違いを含めて多くの利用者が操作可能で かつ 視覚障害者にも認知しやすい配置とする。
- 操作部及び紙巻器は 腰掛便器の左右どちらかの壁面にまとめて設置する。
- 便器洗浄ボタンは 紙巻器の上方に設置し 呼出しボタンは 便器洗浄ボタンと同じ高さで腰掛便器後方に設置する。
- 操作部及び紙巻器は 表 1 の条件を満たす位置に設置する。
- 操作部及び紙巻器と同一壁面上に手すり 温水洗浄便座リモコン 手洗器などの器具を併設する場合には 各器具の使用・操作を相互に妨げないように配置する。
- 操作部及び紙巻器と同一壁面上に 手すり 温水洗浄便座リモコン 手洗器などの器具の併設又は紙巻器 腰掛便器横壁面の形状などにより 表 1 の配置及び設置寸法によらない場合であっても c) の位置関係は 満たすものとする。
- 呼出しボタンは 利用者が転倒した姿勢で容易に操作できる位置にも設置することが望ましい。

表 1—操作部及び紙巻器の配置及び設置寸法

単位 mm



器具の種類	便座上面先端(基点)からの水平距離	便座上面先端(基点)からの垂直距離	二つの器具間距離
紙巻器	X_1 : 便器前方へ 約 0~100	Y_1 : 便器上方へ 約 150~400	—
便器洗浄ボタン	X_2 : 便器後方へ 約 100~200	Y_2 : 便器上方へ 約 400~550	Y_3 : 約 100~200 (紙巻器との垂直距離)
呼出しボタン		X_3 : 約 200~300 (便器洗浄ボタンとの水平距離)	

(4) 衣服を掛けるための金具等の設置

○車椅子使用者が衣服を脱いだ際に掛けるために設置するものであり、車椅子使用者の手の届く高さ（床面から 100cm 程度の高さ）に設置することとする。

チェックリスト⑤（政令第 14 条第 3 項・条例第 18 条第 5 項、第 6 項及び第 7 項）

○政令第 14 条第 3 項中「高齢者、障害者等が円滑に利用することができる構造の水洗器具」とはオストメイト（人工肛門、人工膀胱保持者）用設備である。

○「不特定かつ多数の者が利用し、又は主として高齢者、障害者等が利用する便所（条例で追加した特定建築物の場合は、多数の者が利用する便所）」を設ける場合には、次の要件を満たす「オストメイト用設備を有する便房」を 1 以上設けなければならない。

(1) オストメイト用設備の設置

オストメイト用設備は、パウチ（排泄物をためておく袋）や汚れたもの、しびん等を洗浄するために必要なものとして、専用の汚物流しを設けることを基本とする（建築設計標準 P2-141 参照）。

(2) 押しボタンその他操作が容易にできる方式の便器洗浄装置の設置

(3) 衣服を掛けるための金具等の設置

チェックリスト⑤（（政令第 14 条第 2 項・条例第 18 条第 6 項）の解説と同様。

○床面積の合計が 10,000 m²以上の建築物の場合

特に床面積の合計が10,000m²以上^(※)の建築物においては、「オストメイト用設備」を設けた便房に、次に示す設備を設けなければならない（条例第18条第7項）。

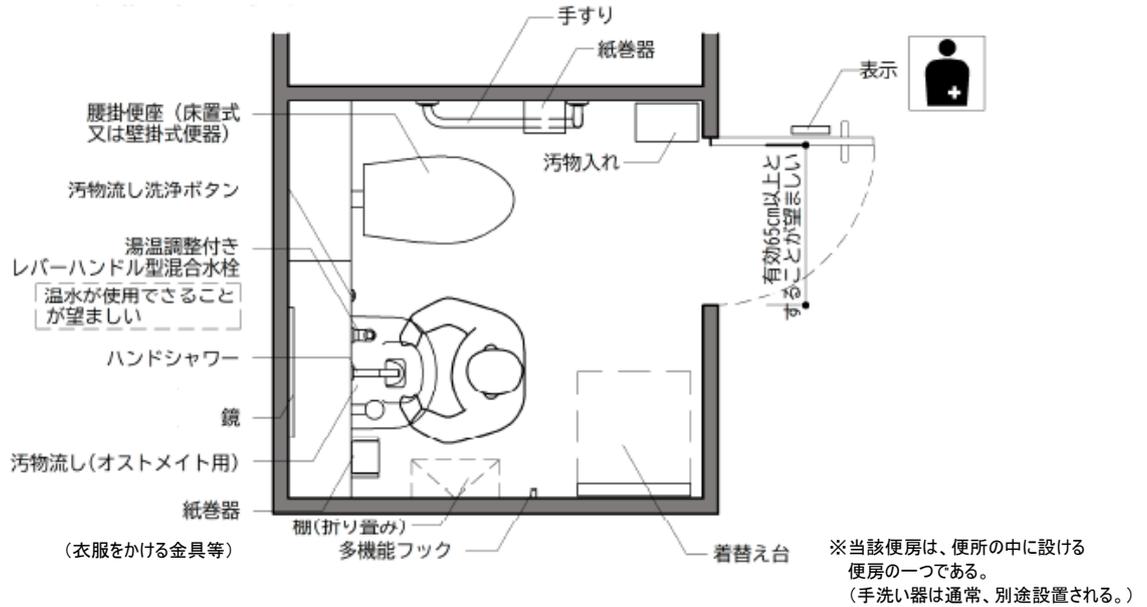
【必要となる設備】

- ・ 大人用介護ベッド（大人のおむつ交換ができる大きさとして 1.2m 以上のもの）
折りたたみ式のベッドの場合は、操作方法が簡単で、かつ、軽くセットできるものでなければならない。また、セットした状態で退出した場合、車椅子使用者が進入できない場合が想定されるため、出入口戸付近から容易に上げ下げできるようなものでなければならない。
- ・ 給湯設備（オストメイト対応水洗器具に対して設置）
パウチの交換の際に腹部も洗浄する必要があるため、給湯設備を設ける。
- ・ 荷物を置くための棚
交換するパウチ等の備品を置く棚を設ける。
- ・ 衣服を掛けるための金具を 2 以上
パウチ交換の際に、衣服を掛けておく必要があるため、金具（フック）を 2 つ以上設置する。

※共同住宅・寄宿舎における 10,000 m²以上に求める設備の適用について

共同住宅・寄宿舎においては、建築物全体の床面積の合計が 10,000 m²以上であり、かつ、同一棟内に 1 室の床面積が 200 m²以上の集会室を設ける場合にのみ、当該規定（大人用介護ベッド等）の適用を受ける。

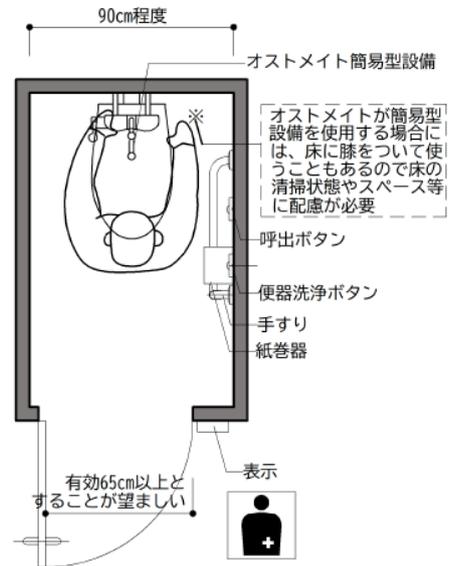
●オストメイト用設備を有する便房の計画例（建築設計標準 P2-141 より（一部追記））



○ 床面積の合計が 500 m²未満（公衆便所は 50 m²未満）の建築物の場合

床面積の合計が500m²未満（公衆便所にあつては、50m²未満）の小規模な施設や、条例により追加した用途の建築物（P10参照。例：共同住宅）について、オストメイト専用の汚物流しを設けるスペースを確保できない場合などに限っては、平面計画、利用実態等を鑑み、オストメイト用簡易型設備（便器に水栓をつけたもの等）の設置でもやむを得ないものとする。

●オストメイト用簡易型便房の計画例（建築設計標準 P2-146 より）



チェックリスト⑥ (政令第14条第4項・条例第18条第9項)

- 「床置き式の小便器、壁掛式の小便器（受け口の高さが35cm以下のものに限る。）その他これに類する小便器」とは、床置き男子用小便器と同様に杖使用者等が円滑に利用可能な床置きに類する小便器を言い、1以上設置しなければならない。
- これらの小便器を設置する場合には、そのうち1以上に手すりを設けなければならない。
- なお、小便器を設置する便所を設ける場合にのみ適用となる規定であり、小便器の設置の計画の無い場合に、小便器の設置を求めるものではない。

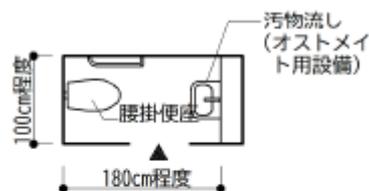
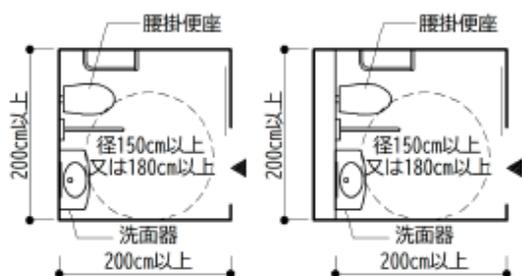
便所があることを表示する標識について (P109 参照)

車椅子使用者用便房及びオストメイト用設備を有する便房の計画例 (建築設計標準 P2-128 より)

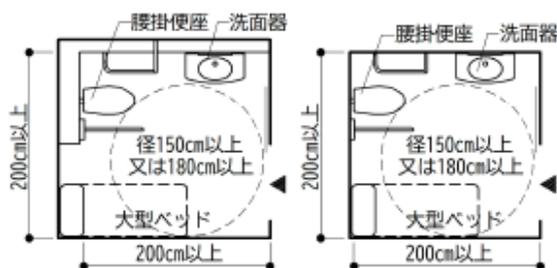
<分散配置を考慮した個別機能を備えた便房>

○車椅子使用者用便房

○オストメイト用設備を有する便房



○車椅子使用者用便房 (大型ベッド付)



参考

[法逐条解説] 政令第14条 : P42

[建築設計標準] 2.7 便所・洗面所 : P2-110~P2-150